

6カ年の要約財務データ

各年3月期(各年3月31日現在)／各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

	(単位:百万円)					
	2018	2017	2016	2015	2014	2013
連結ベース						
3月31日に終了した1年間:						
営業収益 ^(注1)	292,183	278,944	269,919	259,076	247,577	244,405
販売費及び一般管理費	241,740	236,661	221,553	206,192	197,852	187,170
金融費用	9,671	11,069	11,772	12,722	13,388	14,922
営業利益	40,771	31,213	36,593	40,161	36,336	42,312
経常利益	56,717	53,065	43,802	43,687	44,408	53,214
親会社株主に帰属する当期純利益	38,329	42,253	26,163	12,628	25,552	32,770
3月31日現在:						
純資産	480,669	446,882	418,988	447,082	422,829	394,868
総資産	2,940,027	2,720,051	2,550,990	2,373,299	2,285,943	2,141,802
有利子負債 ^(注2)	1,957,244	1,857,477	1,729,066	1,557,836	1,468,740	1,359,856
1株当たりデータ(円):						
当期純利益	234.67	258.70	147.37	68.77	139.15	178.45
純資産	2,933.46	2,724.88	2,563.61	2,424.05	2,283.29	2,131.58
財務指標(%):						
自己資本当期純利益率(ROE)	8.3	9.8	6.1	2.9	6.3	8.8
総資産当期純利益率(ROA)	1.4	1.6	1.1	0.5	1.2	1.5
自己資本比率	16.3	16.4	16.4	18.8	18.3	18.3
単体ベース						
3月31日に終了した1年間:						
営業収益 ^(注1)	249,865	238,637	228,713	219,336	205,873	204,121
販売費及び一般管理費	207,093	203,038	186,492	169,899	160,927	149,844
金融費用	9,872	11,282	12,620	14,066	15,119	16,882
営業利益	32,900	24,316	29,599	35,370	29,826	37,394
経常利益	38,871	28,210	32,614	38,449	34,872	41,529
当期純利益	22,190	21,045	25,570	11,315	18,637	24,147
3月31日現在:						
純資産	396,831	374,477	359,428	388,470	367,808	349,202
総資産	2,831,296	2,623,644	2,468,797	2,287,986	2,200,459	2,051,908
有利子負債 ^(注2)	1,953,740	1,852,551	1,725,891	1,551,189	1,457,001	1,337,201
財務指標(%):						
自己資本当期純利益率(ROE)	5.8	5.7	6.8	3.0	5.2	7.2
総資産当期純利益率(ROA)	0.8	0.8	1.1	0.5	0.9	1.2
自己資本比率	14.0	14.3	14.6	17.0	16.7	17.0
取扱高実績(単体ベース):						
包括信用購入あっせん ^(注3)	4,683,038	4,476,608	4,258,284	4,089,389	3,852,980	3,547,050
カードキャッシング	248,156	253,837	267,723	277,025	264,092	260,089
各種ローン	328,300	212,217	121,294	74,687	45,506	32,950
業務代行 ^(注4)	2,873,183	2,671,710	2,522,242	2,434,824	2,303,998	2,166,062
リース	114,569	108,101	106,000	106,801	114,694	105,356
信用保証	131,922	159,914	150,101	137,335	126,281	115,297
その他	30,677	32,177	33,298	33,732	30,005	23,869
取扱高計	8,409,848	7,914,568	7,458,944	7,153,795	6,737,558	6,250,675

- 注: 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。
 2. 有利子負債は債権流動化分を含んでいます。
 3. 包括信用購入あっせんは「カードショッピング」を示しています。
 4. 業務代行は「他社カード代行」を示しています。
 5. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、米国における今後の政策の動向並びに金融資本市場の変動の影響などに引き続き留意が必要な状況となっています。

当社グループを取り巻く経営環境は、AI(人工知能)に代表される先進的なテクノロジーを用いた顧客サービスの革新や業務のオートメーション化など、業界を超えてイノベーションが加速し、企業間競争がより一層激しさを増しています。

このような状況において、当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げる中期経営計画を前期より始動しました。2年目となる当期は、成長のスピードをさらに加速させるため、グループ全体でビジネスモデルの変革に挑戦しました。モバイル決済を始めとしたカードレス決済スキームへの先駆的対応や先進的なポイントサービスの創造により「永久不滅ポイント」の付加価値を高めるなど、顧客のニーズや利便性を追求した商品・サービスの提供に努めるとともに、日本で培ったノウハウを活用してアジアでのリテール金融ビジネスの拡大に取り組みました。また、当社グループ社員により結成されたグループ「東池袋52」は、さまざまな外部イベントに参加し、若年層を中心としたお客様との親近感を醸成するなど、当社ブランド力の向上につながりました。さらに、24時間365日オンライン処理が可能な共同基幹システムの運用を開始したほか、複数に分類されている社員区分を撤廃し、全員を無期雇用とした上で、賃金を含むすべての制度を統一する「全社員共通人事制度」を導入するなど、中長期にわたって成長企業であり続けるための基盤構築に取り組みました。

営業収益

営業収益については、当社グループの商品・サービスを組み合わせ、個人・法人のニーズに応じたソリューション営業を全社一丸となって推進するとともに、先進的なテクノロジーを用いるベンチャー企業等と連携し新たな収益源の創出に向けた取り組みを強化するなど、持続的成長を支える顧客基盤拡大に努めました。

主力の「クレジットサービス事業」では、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」に加え、「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など提携カードの会員募集を推進しました。また、企業のバックオフィス業務の効率化など、ビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集を推進する一方で、WEB等を活用したカード会員募集の効率化にも取り組みました。カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションに加え、公共料金や携帯電話料金、税金など継続決済の登録促進、企業における事業費決済を推進した結果、ショッピング取扱高は4兆6,830億円(前期比4.6%増)、ショッピングのリボルビング残高は4,142億円(前期末比8.8%増)、カードキャッシング残高は2,317億円(前期末比0.1%

増)と伸長したことなどにより、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、新たに家賃保証事業に参入したほか、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,452億円(前期末比3.3%増)と伸長したことや、提携先のニーズを汲み取った「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したことなどにより、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、アミューズメント事業における競争激化の影響等により、減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,921億83百万円(前期比4.7%増)となりました。

営業費用、営業利益、経常利益

営業費用においては、市場金利低下の影響等により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や共同基幹システムが稼動したことなどの影響により、2,514億12百万円(前期比1.5%増)となりました。

以上の結果、営業利益は407億71百万円(前期比30.6%増)、経常利益は567億17百万円(前期比6.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い特別利益として投資有価証券売却益を85億36百万円計上した一方で、共同基幹システムへの移行に係る一時費用として129億69百万円の特別損失を計上した影響などにより、383億29百万円(前期比9.3%減)となりました。1株当たり当期純利益は234円67銭となりました。

株主還元の方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えています。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えています。

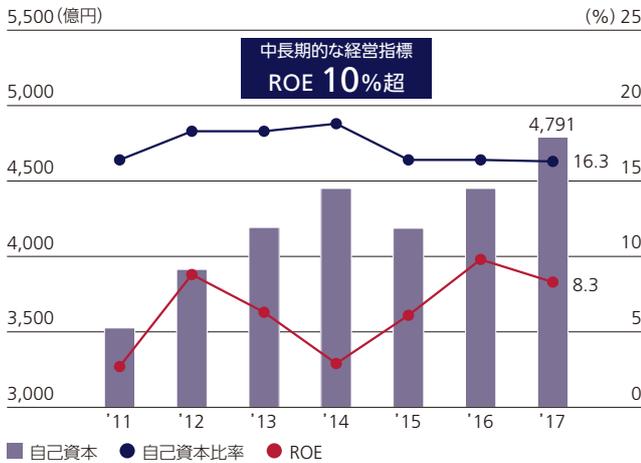
当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり35円としています。

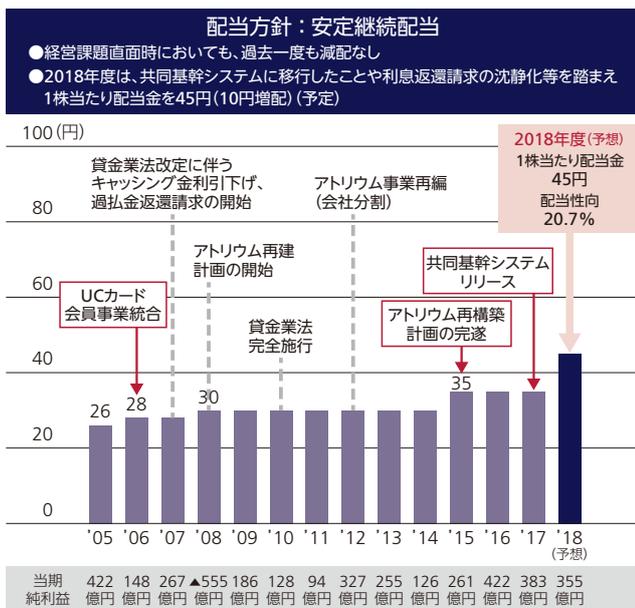
また、内部留保資金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資してまいりたいと考えています。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会です。

経営指標の推移



株主還元(1株当たり配当金推移)



セグメント状況

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されています。スマートフォンの活用や、高い技術力をもつベンチャー企業による新たな決済サービスの展開などにより、個人・法人領域ともにキャッシュレス化の潮流が続いています。

このような状況のもと、当社は「顧客の利便性を追求した決済サービスの拡充」「顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化に継続して取り組むとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてきました。

当期における営業収益は2,203億20百万円(前期比4.1%増)、営業利益は127億19百万円(前期比59.6%増)となりました。

クレジットカード事業

当期の新規カード会員数は244万人(前期比6.6%減)、当期末のカード会員数は、2,695万人(前期末比1.8%増)、カードの年間稼働会員数は1,498万人(前期比1.3%増)となりました。

また、当期のショッピング取扱高は4兆6,830億円(前期比4.6%増)、当期末のショッピングのリボルビング残高は4,142億円(前期末比8.8%増)、カードキャッシング残高は2,317億円(前期末比0.1%増)となりました。

a. 顧客の利便性を追求した決済サービスの拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しています。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力しました。また、三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」の推進に加え、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス(株)及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」、(株)パルコと提携・発行している「<PARCOカード>」等、提携先企業と共同でのカード会員募集に取り組みました。

サービス面では、お客様のご利用状況に応じたプロモーション施策の推進に加え、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーション、リボルビング払いやボーナス払いの訴求強化に取り組むとともに、公共料金や携帯電話料金、税金等の継続的なカード決済の推進、「Apple Pay」の登録・利用施策の強化など現金マーケットの取り込みに積極的に取り組み、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューションを提供する企業等と提携し、当社コーポレートカードと

組み合わせることで、企業の経費精算業務の大幅な省力化などに取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード[セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード]の発行を推進するなど、企業規模・ニーズに対する最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化に取り組ましました。

また、総務省が推進するマイナンバーカードを活用したマイキープラットフォーム構想に賛同し、「永久不滅ポイント」の地域経済応援ポイントへの交換プログラムに参加するなど、決済・ポイントを通じた地域経済活性化への貢献に取り組ましました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携・発行している「ココカラクラブカード」や、海外渡航者向けプリペイドカード「NEO MONEY」、(株)パルコと提携・発行している「PARCOプリカ」等を継続して推進するとともに、(株)ゆうちょ銀行及び日本郵便(株)が発行するプリペイドカード「mijica(ミジカ)」の業務運営を受託し、ご利用に応じた永久不滅ポイントの付与や、セゾンカードのショッピングで貯まった永久不滅ポイントから「mijica(ミジカ)」へのチャージを可能にするなど、プリペイドカードのリーディング企業としてのノウハウを最大限活用し、さらなる新規提携先の開拓や商品性の向上に努めました。

b. 顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当期末のネット会員数は1,501万人(前期末比8.3%増)となりました。ネット会員とのコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸び、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。このほか、新たなサービスとして、2018年1月より(株)Origamiと協業して「セゾンPortal」「UC Portal」内に、事前のカード登録手続きなく利用できるスマートフォン決済サービス「セゾンOrigami Pay」「UC Origami Pay」を導入しています。

また、永久不滅ポイントに係わる新しい取り組みとして、気軽に長期投資の疑似体験が可能な「ポイント運用サービス」を積極的に訴求し、当期末において、13万人の会員の皆様にご利用いただいています。2017年7月には当社が運営するポイントモールである「永久不滅.com」を、「セゾンポイントモール」に名称変更し、「貯める」「使う(交換する)」「運用する」を実現する総合ポイントサイトへと発展させることで、「永久不滅ポイント経済圏」構築の第一歩と位置づけるとともに、スマートフォンユーザーの利便性向上のため「セゾンポイントモールアプリ」の提供を開始しました。

拡大するネット会員基盤や会員データを活用したマーケティング事業では、前期比13.9%の収益増を実現しました。セゾンポイントモールやNetアンサー、Eメール等のオウンドメディアを活用した広告販売に加え、(株)ヴァリューズとの共同事業であるインターネット行動ログ分析サービスの「eMark+(イーマークプラス)」等のマーケティングソリューションが堅調に推移しています。

当社は、変化の激しいIT分野において、先進的な技術やビジネスモデルを積極的に取り込むために有力ネット企業とのアライアンスや、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを推進しています。2017年4月にはビッグデータ基盤「セゾンDMP」が保有するデータを活用した付加価値提供型ビジネスのさらなる強化を目的に、最新のアドテクノロジーを駆使した次世代型デジタルマーケティングカンパニーである(株)オムニバスの発行済株式を100%取得いたしました。個人消費の活性化に向けたビッグデータの活用が官民共同の課題として推進される中、当社は業界最大規模の顧客基盤や決済ノウハウ、デジタルマーケティング技術を有効に活用することで新たなビッグデータビジネスモデルの創出に取り組むなど、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築していきます。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っています。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、お客様に寄り添った債権保全を行っています。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進

当社は、海外事業を将来の収益基盤の新たな柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内においてファイナンスビジネスを中心に事業を展開しています。

ベトナムにおけるHD SAISON Finance Company Ltd.では、二輪・家電向けローンを中心としたリテールファイナンス事業を展開しており、2015年5月の資本参加以降、営業拠点数・債権残高はともに大幅に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しています。また、クレジットカード事業の新規立ち上げやベトナム事業のさらなる拡大に向け、Ho Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bankの株式の一部を取得しました。今後、両社が持つ事業やノウハウ、ネットワークを活用することで、急速に成長するベトナムのリテールファイナンス市場において消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推進し、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指していきます。

また、東南アジア配車サービス最大手であるGrab Inc.(現Grab Holdings Inc.)と資本業務提携のうえ、東南アジアにおいてスマートフォンを活用したデジタルレンディングの開始に向けGrab Financial Services Asia Inc.を設立しました。登録ドライバーの配車履歴や実働状況、決済数などのデータを活用し、240万人のGrab登録ドライバーへのローン提供から開始し、一般ユーザーへと対象を拡大していきます。当社が30年以上にわたり、日本のリテールファイナンス事業で培った与信ノウハウを活かしながら、将来的には高精度の信用スコアリングを構築し、新たなビジネス創出やカードレス決済の事業化を目指していきます。

サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託と債権買取を主な事業としています。企業業績並びに雇用・所得の改善による経済の緩やかな回復を背景に、新規取引先の増加、回収スキルの向上等により取引量及び回収金額が拡大した結果、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

審査ノウハウと与信スピードを強みに、事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器、空調機器などを中心に営業を推進しています。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当期における取扱高は1,145億円(前期比5.7%増)、営業収益は128億85百万円(前期比3.0%減)、営業利益は43億49百万円(前期比0.8%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証残高が伸びました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当期における営業収益は354億17百万円(前期比14.0%増)、営業利益は162億13百万円(前期比26.5%増)となりました。

①信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しました。資金用途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細やかな連携体制の構築に努めた結果、当期においては、提携先数は合計で405先(前期末差2先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は3,424億円(前期末比2.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費の内訳

	(単位:百万円)		
	2018	2017	伸び率 (%)
貸倒関連費用	30,183	43,346	△30.4
うち貸倒引当金繰入額	22,407	21,162	5.9
うち利息返還損失引当金繰入額	629	15,961	△96.1
うち債務保証損失引当金繰入額	7,128	6,221	14.6
うち貸倒損失	19	—	—
貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費	211,557	193,315	9.4
うち広告宣伝費	26,354	25,231	4.5
うちポイント引当金繰入額	16,642	14,717	13.1
うち人件費	48,662	46,547	4.5
うち支払手数料	71,265	63,611	12.0
販売費及び一般管理費合計	241,740	236,661	2.1

(3月31日に終了の会計年度)

②ファイナンス関連事業

「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「セゾンのホームアシストローン」(住宅購入時の諸費用ローン)を含めた住宅ローンパッケージとして住宅購入時のサポートを推進しました。以上の結果、当期の実行件数は6,627件(前期比24.3%増)、実行金額は1,965億円(前期比28.7%増)、貸出残高(住宅金融支援機構への債権譲渡済残高)は5,934億円(前期末比31.8%増)となりました。

また、「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)は、勉強会等を通じた提携先との連携強化により、当期の実行件数は5,098件(前期比35.4%増)、実行金額は1,380億円(前期比38.5%増)、貸出残高は3,415億円(前期末比57.5%増)となりました。

当期末におけるファイナンス関連事業の債権残高は4,864億円(前期末比46.4%増)となりました。

さらに、2017年7月に開始した「セゾンの家賃保証 Rent Quick」は、フラット35や資産形成ローン等の事業を通じて築いた提携先との連携により営業強化に努めております。当社はこれまで「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」等の住宅購入時の資金ニーズに応えてまいりましたが、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」により、賃貸から購入までをカバーする生活創造金融サービスを展開していきます。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されています。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したことにより、不動産売上高が増加した結果、当期の営業収益は154億72百万円(前期比13.4%増)、営業利益は64億1百万円(前期比30.5%増)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成され、お客様に支持される健全で安心・快適な店舗づくりに取り組んでいます。当期の営業収益は92億88百万円(前期比10.7%減)、営業利益は10億82百万円(前期比9.8%減)となりました。

資本の財源及び資金の流動性

(1) 資金調達と流動性マネジメント

調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っています。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、また普通社債やコマーシャル・ペーパー(CP)の発行等の直接調達に取り組んでいます。2018年3月31日現在の連結有利子負債(リース債務17億円を含む)は1兆9,572億円であり、借入金61.6%、社債17.4%、CP19.9%、営業債権の流動化等1.1%から構成されています。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減及びコスト削減に努めています。また、直接調達については普通社債やCP以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など資金調達手法の多様化により、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っています。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しています。

流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち65.6%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均4回を上回り、高い流動性を維持しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、548億8百万円の支出(前連結会計年度は1,032億80百万円の支出)となりました。

これは主に、買掛金等の営業債務の純増額573億33百万円の収入、税金等調整前当期純利益523億7百万円の計上がある一方で、割賦売掛金等の営業債権の純増額である1,601億2百万円の支出によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、463億80百万円の支出(前連結会計年度は194億62百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による147億51百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形及び無形固定資産の取得による445億18百万円の支出によるものです。

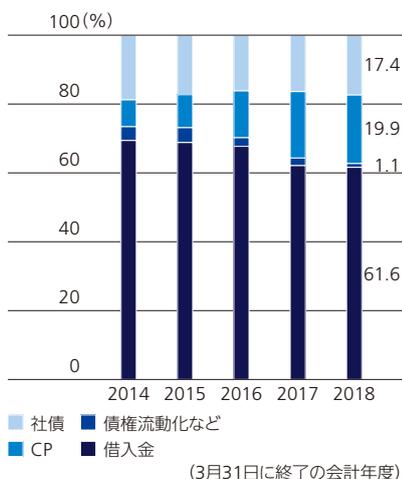
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,125億92百万円の収入(前連結会計年度は1,212億8百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による698億85百万円の支出がある一方で、長期借入れによる1,047億円の収入、社債の発行による845億64百万円の収入によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して、113億42百万円増加し、745億57百万円となりました。

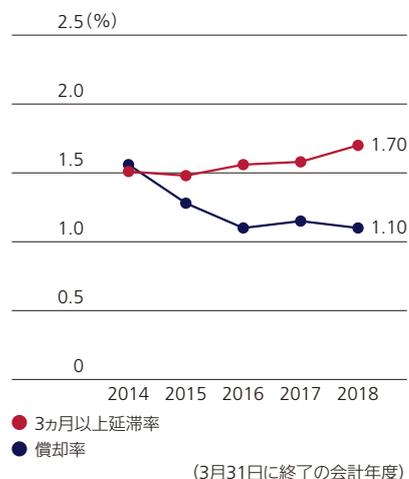
有利子負債構成比



純資産及び自己資本比率



3ヵ月以上延滞率及び償却率



債権リスクの状況

管理ベースの割賦売掛金残高、買取債権及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3カ月以上延滞債権残高は563億2百万円(前期比11.9%増)となりました。期末の貸倒引当金残高(流動資産)は、505億70百万円(前期比6.9%増)となりました。これらの結果、3カ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の126.8%から117.8%に下降しました。

営業債権に対する延滞及び引当状況

	(単位:百万円)		
	2018	2017	伸び率 (%)
営業債権残高①	2,519,919	2,365,047	6.5
3カ月以上延滞債権残高②	56,302	50,302	11.9
②のうち担保相当額③	13,372	13,005	2.8
貸倒引当金残高(流動資産)④	50,570	47,289	6.9
3カ月以上延滞比率 (=②÷①)	2.2%	2.1%	—
3カ月以上延滞債権に 対する充足率 (=④÷(②-③))	117.8%	126.8%	—
(参考)担保相当額控除後 3カ月以上延滞比率 (=(②-③)÷①)	1.7%	1.6%	—

(3月31日に終了の会計年度)

貸倒引当金の動態

	(単位:百万円)		
	2018	2017	伸び率 (%)
期首貸倒引当金残高	50,266	48,363	3.9
増加	28,593	25,980	10.1
減少	25,366	24,077	5.4
期末貸倒引当金残高	53,494	50,266	6.4
(参考)貸倒損失	19	—	—

(3月31日に終了の会計年度)

事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めていますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しています。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しています。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携していますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しています。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施していますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業法」、その他の法令の適用を受けていますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上していますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様、そしてすべての取引先の皆様の期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしていきます。

カードビジネスを中核に、ネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図っていきます。また、カード会員など顧客基盤の拡充によって、提携先企業の売上拡大と顧客ロイヤルティの向上に寄与することで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「サービス先端企業」という経営理念のもと、30年以上にわたるカードビジネスで培ってきたノウハウや約3,700万人の顧客基盤、革新的な商品・サービス、多種多様な提携パートナーといった企業資産を活用し、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションを提供し続けています。当社グループを取り巻く経営環境は、AI(人工知能)に代表される先進的なテクノロジーを用いた顧客サービスの革新や業務のオートメーション化など、業界を超えてイノベーションが加速し、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような状況において、当社は「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、マーケットにおける競争力をより一層強固にするために、ビジネスモデルの変革に引き続き取り組んでいきます。クレジットカードビジネスだけでなく、ビッグデータを活用したインターネットビジネスやファイナンスビジネス、法人マーケットのキャッシュレス化を推進するソリューションビジネス、「貯蓄から投資へ」の流れを捉えた資産運用ビジネス、そして日本で培ったノウハウを活用したアジア圏内での金融ビジネスを軸に、お客様のニーズと利便性を徹底的に追求する姿勢とオープンイノベーションを推進することで、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦していきます。

同時に、今までの延長線上ではないビジネスモデルの変革にむけ、社員一人ひとりが情熱を持ってチャレンジを続けるイノベティブな企業体への成長を目指し、女性活躍をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンを強く推進していきます。今後も、お客様の利便性向上や提携先企業の売上高拡大に貢献する「コラボレーション経営」の追求とビジネス領域の拡大に取り組み、さまざまな社会の課題に対して当社ならではのアプローチを継続いたします。そして、Environment(環境)・Social(社会)・Governance(ガバナンス)を意識した経営を実践し、これまでよりも便利で豊かな社会の発展に寄与することで、当社の持続的な企業価値の向上を目指していきます。

①クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤を拡大するとともに、資本や系列・規模にとらわれないさまざまな企業との事業連携により、お客様からご支持いただける決済サービスの開発・提供を推進し、マーケットシェアの拡大に取り組んでいきます。

決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済サービス、決済代行機能など、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指してまいります。また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みとして、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化を推進していきます。

当社は、有効期限のないポイントを発行しています。ポイントで長期投資を疑似体験できる「ポイント運用サービス」の開始、(株)ゆうちょ銀行及び日本郵便(株)が発行するプリペイドカード「mijica(ミジカ)」へのポイントプログラム提供など、これまでのクレジットカードポイントの常識を覆しながら新たな「永久不滅ポイント経済圏」の構築を進めています。今後も、お客様に利便性の高いサービスを企画・提供し、彩り豊かな生活を楽しんでいただくことで、唯一無二のポイントサービスとして成長していきます。

②デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる増強に努めるとともに、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するベンチャー企業と機動的に連携し、総合ポイントサイト「セゾンポイントモール」を始めとする新規ネットビジネスを創造し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを確立していきます。

また、1,500万人超のネット会員の興味・関心を踏まえたコンテンツビジネスやオリジナルメディア開発のほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けマーケティングソリューションの提供を実現するビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでいきます。

③マーケットニーズに即したリース事業やファイナンス事業のさらなる成長戦略

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画に合わせてOA通信機器や厨房機器などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携し、資金使途を事業性資金にも広げたフリー

ローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」など、マーケットニーズに即したファイナンス機能の提供と提携先企業とのリレーション強化を通じて収益源の多様化を実現しています。また、家賃保証事業に参入し「セゾンの家賃保証 Rent Quick」の取り扱いを開始するなど環境変化に強いノンバンクとしての事業基盤構築に取り組んでいきます。

④アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり

既に進出している中国・ベトナム・インドネシア・シンガポールにおいては、現地法人など資本業務提携を行った現地企業との連携強化により、各国の消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を押し進め、リテール金融ビジネスの事業推進を加速していきます。

また、未進出エリアにおいては、各国に進出している日系有力企業及び現地企業との戦略的パートナーシップにより現地ネットワークや事業領域を拡大し、フィリピン、マレーシア、タイ、ミャンマー、インドなど近隣のアジア諸国のファイナンス市場への参入を推進することで中長期的な海外戦略の基盤づくりへと事業展開を進めていきます。

⑤与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、内外の環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めています。

また、ITの活用による業務効率化と与信精度向上を意識した施策により、事業構造のさらなる筋肉質化を図っていきます。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っています。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールへの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでいきます。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制のさらなる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めていきます。

連結貸借対照表

2018年3月期(2018年3月31日現在)並びに2017年3月期(2017年3月31日現在)

科目	(単位:百万円)	
	2018	2017
資産の部		
■流動資産		
現金及び預金	74,612	63,266
割賦売掛金	1,927,544	1,768,176
買取債権	15,347	14,967
リース投資資産	231,733	227,760
その他営業債権	837	490
営業投資有価証券	35,976	33,099
販売用不動産	102,009	101,674
その他のたな卸資産	1,578	1,170
繰延税金資産	23,544	18,408
短期貸付金	5,503	3,997
その他	27,733	21,690
貸倒引当金	△50,570	△47,289
流動資産合計	2,395,849	2,207,412
■固定資産		
有形固定資産		
建物	52,251	46,822
減価償却累計額	△22,502	△22,148
建物(純額)	29,749	24,673
土地	41,055	39,774
リース資産	11,043	10,515
減価償却累計額	△9,738	△9,160
リース資産(純額)	1,304	1,354
建設仮勘定	196	1,094
その他	21,021	21,227
減価償却累計額	△16,838	△16,975
その他(純額)	4,183	4,252
有形固定資産合計	76,490	71,150
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	175,310	5,745
リース資産	254	309
ソフトウェア仮勘定	33,782	193,309
その他	287	287
無形固定資産合計	210,605	200,622
投資その他の資産		
投資有価証券	192,224	168,339
長期貸付金	11,516	11,258
差入保証金	5,337	5,439
整理事業関連資産	32,108	32,456
繰延税金資産	8,402	21,397
その他	8,796	3,468
貸倒引当金	△2,924	△2,977
投資その他の資産合計	255,462	239,382
固定資産合計	542,558	511,154
■繰延資産		
社債発行費	1,620	1,484
繰延資産合計	1,620	1,484
資産合計	2,940,027	2,720,051

科目	(単位:百万円)	
	2018	2017
負債の部		
■流動負債		
支払手形及び買掛金	295,523	238,190
短期借入金	247,960	229,960
1年内返済予定の長期借入金	55,300	69,885
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	389,500	358,000
リース債務	466	524
未払法人税等	5,173	9,589
賞与引当金	2,636	2,315
役員賞与引当金	172	157
利息返還損失引当金	9,229	9,445
商品券回収損失引当金	139	144
割賦利益繰延	9,579	9,028
その他	50,185	39,388
流動負債合計	1,085,865	1,016,629
■固定負債		
社債	320,000	255,000
長期借入金	902,299	852,899
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,318	1,209
役員退職慰労引当金	128	133
債務保証損失引当金	7,359	6,418
瑕疵保証引当金	19	14
ポイント引当金	101,319	94,033
利息返還損失引当金	13,918	21,148
資産除去債務	467	445
その他	6,661	5,238
固定負債合計	1,373,492	1,256,539
負債合計	2,459,358	2,273,168
純資産の部		
■株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	334,698	302,087
自己株式	△52,880	△52,879
株主資本合計	443,381	410,773
■その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,806	35,315
繰延ヘッジ損益	△458	△649
為替換算調整勘定	△601	△374
その他の包括利益累計額合計	35,746	34,290
■新株予約権	0	0
■非支配株主持分	1,540	1,818
純資産合計	480,669	446,882
負債純資産合計	2,940,027	2,720,051

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)並びに2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)

科目	(単位:百万円)	
	2018	2017
■営業収益		
クレジットサービス事業収益	218,952	210,336
リース事業収益	12,851	13,241
ファイナンス事業収益	35,417	31,072
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	37,748	37,487
不動産関連事業原価	22,301	23,868
不動産関連事業利益	15,446	13,619
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	51,272	58,686
エンタテインメント事業原価	41,984	48,290
エンタテインメント事業利益	9,288	10,396
金融収益	226	279
営業収益合計	292,183	278,944
■営業費用		
販売費及び一般管理費	241,740	236,661
金融費用	9,671	11,069
営業費用合計	251,412	247,730
営業利益	40,771	31,213
■営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	1,450	1,433
持分法による投資利益	11,896	18,446
償却債権取立益	1,030	975
整理事業関連利益	—	413
その他	2,199	717
営業外収益合計	16,602	22,016
■営業外費用		
支払利息	22	19
投資事業組合等分配損	74	90
整理事業関連損失	509	—
貯蔵品処分損	26	27
その他	23	26
営業外費用合計	655	164
経常利益	56,717	53,065

科目	(単位:百万円)	
	2018	2017
■特別利益		
投資有価証券売却益	8,536	1,905
受取和解金	275	11,475
その他	17	39
特別利益合計	8,830	13,420
■特別損失		
固定資産処分損	166	298
減損損失	1	159
投資有価証券評価損	102	3,638
会員権評価損	—	1
システム移行費用	12,969	—
その他	—	181
特別損失合計	13,240	4,279
税金等調整前当期純利益	52,307	62,207
法人税、住民税及び事業税	9,078	9,370
法人税等調整額	5,166	9,034
法人税等合計	14,244	18,404
当期純利益	38,062	43,802
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△267	1,549
親会社株主に帰属する当期純利益	38,329	42,253

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)並びに2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)

科目	(単位:百万円)	
	2018	2017
当期純利益	38,062	43,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,676	△1,263
繰延ヘッジ損益	191	1,015
為替換算調整勘定	△36	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,386	△9,938
その他の包括利益合計	1,445	△10,195
包括利益	39,507	33,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,785	32,060
非支配株主に係る包括利益	△277	1,546

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)並びに2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)

	(単位:百万円)											
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	75,929	85,634	302,087	△52,879	410,773	35,315	△649	△374	34,290	0	1,818	446,882
当期変動額												
剰余金の配当			△5,719		△5,719							△5,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,329		38,329							38,329
自己株式の取得				△1	△1							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,491	191	△227	1,456	-	△277	1,178
当期変動額合計	-	-	32,610	△1	32,608	1,491	191	△227	1,456	-	△277	33,786
当期末残高	75,929	85,634	334,698	△52,880	443,381	36,806	△458	△601	35,746	0	1,540	480,669

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)並びに2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)

科目	(単位:百万円)		科目	(単位:百万円)	
	2018	2017		2018	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,307	62,207	投資有価証券の取得による支出	△14,715	△3,760
減価償却費	11,741	7,368	投資有価証券の売却等による収入	14,751	3,187
繰延資産償却額	300	246	整理事業に伴う支出	△204	-
整理事業関連損益(△は益)	509	△413	整理事業に伴う収入	-	21,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,271	1,866	有形及び無形固定資産の 取得による支出	△44,518	△43,862
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,286	5,457	有形及び無形固定資産の 売却による収入	20	64
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7,446	5,472	貸付けによる支出	△1,783	△37
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,272	1,564	貸付金の回収による収入	17	5,479
受取利息及び受取配当金	△1,655	△1,668	その他	50	△1,632
支払利息	8,617	9,578	投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,380	△19,462
持分法による投資損益(△は益)	△11,896	△18,446	財務活動によるキャッシュ・フロー		
為替差損益(△は益)	28	△23	短期借入金の純増減額(△は減少)	18,000	15,800
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△8,536	△1,905	コマーシャル・ペーパーの 純増減額(△は減少)	31,500	122,000
投資有価証券評価損益(△は益)	102	3,638	長期借入れによる収入	104,700	88,800
減損損失	1	159	長期借入金の返済による支出	△69,885	△122,960
有形及び無形固定資産除 売却損益(△は益)	622	767	社債の発行による収入	84,564	59,173
受取和解金	△275	△11,475	社債の償還による支出	△50,000	△35,000
システム移行費用	12,969	-	リース債務の返済による支出	△565	△884
営業債権の増減額(△は増加)	△160,102	△170,992	自己株式の売却による収入	-	0
リース投資資産の増減額(△は増加)	△3,972	△308	自己株式の取得による支出	△1	△1
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,145	△4,312	配当金の支払額	△5,719	△5,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△742	△3,077	財務活動によるキャッシュ・フロー	112,592	121,208
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,015	3,499	現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△62
営業債務の増減額(△は減少)	57,333	△1,529	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,342	△1,598
その他の負債の増減額(△は減少)	11,344	△1,860	現金及び現金同等物の期首残高	63,215	64,813
その他	△1,038	329	現金及び現金同等物の期末残高	74,557	63,215
小計	△36,120	△113,857			
利息及び配当金の受取額	3,516	2,778			
利息の支払額	△8,895	△9,997			
和解金の受取額	275	11,475			
法人税等の還付額	65	9,883			
法人税等の支払額	△13,649	△3,562			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,808	△103,280			

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体要約貸借対照表及び要約損益計算書の6カ年の推移

各年3月期(各年3月31日現在)／各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

科目	(単位:百万円)					
	2018	2017	2016	2015	2014	2013
■流動資産	2,414,638	2,279,618	2,110,320	1,841,399	1,805,055	1,646,613
■固定資産	415,038	342,541	357,571	445,862	394,804	404,794
有形固定資産	15,506	15,383	15,668	16,094	17,413	17,900
無形固定資産	148,331	105,956	92,026	77,648	71,727	57,207
投資その他の資産	251,199	221,202	249,876	352,119	305,663	329,686
■繰延資産	1,620	1,484	904	724	599	500
資産合計	2,831,296	2,623,644	2,468,797	2,287,986	2,200,459	2,051,908
■流動負債	1,069,232	1,001,154	897,662	863,475	868,502	710,456
■固定負債	1,365,233	1,248,012	1,211,705	1,036,040	964,148	992,249
負債合計	2,434,465	2,249,166	2,109,368	1,899,516	1,832,651	1,702,706
■株主資本	360,501	344,031	328,698	355,686	349,883	336,762
資本金	75,929	75,929	75,929	75,929	75,929	75,929
資本剰余金	84,100	84,100	84,099	84,386	84,386	84,386
利益剰余金	253,067	236,596	221,270	201,210	195,406	182,279
自己株式	△52,595	△52,594	△52,601	△5,840	△5,838	△5,833
■評価・換算差額等	36,329	30,445	30,729	32,783	17,924	12,439
その他有価証券評価差額金	36,788	31,095	32,395	33,719	19,125	13,936
繰延ヘッジ損益	△458	△649	△1,665	△935	△1,201	△1,496
純資産合計	396,831	374,477	359,428	388,470	367,808	349,202
負債及び純資産合計	2,831,296	2,623,644	2,468,797	2,287,986	2,200,459	2,051,908

科目	(単位:百万円)					
	2018	2017	2016	2015	2014	2013
営業収益	249,865	238,637	228,713	219,336	205,873	204,121
営業利益	32,900	24,316	29,599	35,370	29,826	37,394
経常利益	38,871	28,210	32,614	38,449	34,872	41,529
税引前当期純利益(△は損失)	34,040	33,265	44,750	31,668	34,909	41,416
法人税、住民税及び事業税	6,896	5,958	105	18,862	16,752	12,390
法人税等調整額	4,953	6,260	19,074	1,490	△480	4,879
当期純利益	22,190	21,045	25,570	11,315	18,637	24,147

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。